

袁 堂 軍

『中国の経済発展と資源配分 1860-2004』

東京大学出版会 2010.2 xiii+277 ページ

本書は、中国における経済発展を「資源配分」の貢献や効率性といった視点から分析したものである。経済はさまざまな部門から構成されているが、資源がある部門から他の部門へ移転することによって、経済の成長と構造変化にどのような影響をもたらすのか、いくつかの視角から、また理論と実証の双方から考察している。中国の場合、毛沢東時代(俗に計画経済時代とも言われている)はいうまでもなく、改革開放以後の今日においても、都市と農村という2つの部門に大きな分断があった。その上、外国部門と国内部門が遮断され、産業部門間の資源の配分においては政府が強く関与してきたし、市場化が進んできた今日でさえ、決してそうした関与はなくなっていない。本書は終章も入れて全部で7章から構成されているが、中心となり、また評者から見て学術的価値が高いのは第3章(価格政策と資源移転)、第4章(要素市場の分断と物価水準の長期推移)、第5章(市場化と資源配分)だろう<sup>1)</sup>。中でも評者の最も強い関心を引いたのが、自分自身もかつて関わったことのあるテーマを取り上げた第3章である。以下、少々偏った書評になるかも知れないが、この章を中心に著者の議論を紹介し、批判とコメントを加えることにする。

社会主義中国において農業部門が工業(非農業部門、あるいは政府)のために犠牲になってきたのは知られているが、その犠牲をどのように捉えるのか、別の見方からすれば、農工関係をどう見ればいいのか、これまで大きな論争になってきた。中国の論者は全て農業が一方的に工業部門に資源を提供し、その額は莫大なものだったと指摘する。そこで用いられる議論が「価格シェーレ」論で、言い換えれば政府が農業部門の交易条件を悪化させて、農業を実質課税し、工業部門の蓄積に用いたというものである。

この議論は、元来1920年代初期のソ連における「社会主義工業化論争」でブレオブラジェンスキーが展開したもので、その後スターリンによって採用され、農民の犠牲の上に成り立った工業化が実現されたという。こうした議論は基本的にマルクス主義的な「労働価値説」に基づいており、国家が農産物に対して価値よりも低い価格を、逆に農業部門が受け取る工業製品に対して価値よりも高い価格を付けるという「不等価交換」によって「価値移転」、つまり実質課税を国家は行ってきたというのである<sup>2)</sup>。

それに対して石川(1966)、石川(1990)や中兼(1992)などは、現実の公定価格に基づく資源移転額を推計し、農業部門から非農業部門への資源移転額は少なく、全体的に逆方向の移転額が多かったと主張する。なぜ公定価格をもとに移転額を推計したかと言えば、何が「正しい価格」なのかが分からないという点にあった。労働価値説的な価格が計算できないとするなら、またそれ以上に合理的な参照価格として考えられるのが「仮に競争市場が中国に存在するとして成立するであろう一般均衡価格」である。ところが社会主義経済には現実に競争市場がないから、それに代わるものとして国際価格を持つてくるのが考えられる。評者が以前次のように指摘した。「一般均衡価格体系を算出することは、『価値』の計算と同様に実際上不可能である。しかし市場、あるいは需要を加味した価格は、たとえば中国国内の「自由市場」価格<sup>3)</sup>、あるいは国際市場価格である程度まで反映させることができる……残念ながら、世界市場価格等を用いて中国国内の価格体系の「歪み」を測るという方法はまだ試みられていない」(中兼1992, 55ページ)。そこで著者は、「世界市場価格等を用いて中国国内の価格体系の『歪み』を測るという方法」を、評者の知る限り世界で初めて試みたのである。ここに本書の最大の貢献があるといってもいい。

著者が用いた方法は次のようなものである。まず1952-2000年の26品目にのぼる農産物の国内(生産)価格データと、130品目を越える工業製品の価格データを収集する。次に税関統計を用いて国内価格に対応する「国境価格(border prices)」を集め、

内外価格差と農工間の交易条件の内外格差を計測する。その結果、農産物(および一次製品, 原料)の国内価格は国際市場価格より大幅に安く、逆に化学、機械類の国内価格は国際市場価格より大幅に高いこと、集計した農産物の国内価格/国際価格は1960年代の一時期を除き、ほぼ全ての期間にわたって1を下回り、逆に工業製品のそれは1を大幅に上回ること、それゆえ、農工間の交易条件(相対価格)は国際価格を基準にしたものと比べ、ほとんどの期間で1を下回ること、こうした事実を発見している。

著者はこのことから農業に対する「間接課税率」を求め<sup>4)</sup>、具体的には、農工製品価格比から得られる(国際的交易条件-国内交易条件)/国際交易条件を目に見えない、間接課税率と定義する。この課税率は実際の農業税率に比べてはるかに高く、この率を実際の農業生産額に掛けて得られる「間接課税額」は、1978年の改革開放以後も莫大なものになる。こうした事実発見はわれわれを興奮させるものがある。とはいえ、著者の枠組みや分析手法には、いくつか大きな問題が含まれているように思われる。

1) (先に挙げた石川, 中兼らの結論とは異なり)「経済成長の初期段階における資本形成は農業の犠牲の上に成立していたのであり、その度合いは他の国よりも大きかった」(124 ページ)、それゆえプレオブラジェンスキーの命題は中国にも妥当する、とすぐさまいえるだろうか? 農工関係の間接的資金移転を測るには、両部門の実際に取引した財についてのみ、農産物にかんしていえば、農業生産額ではなく、「商品化」農産物生産額に対して先の間接税率を掛けなければならないはずである。農業生産額の一部である自家消費食糧に含まれる「課税」部分は、農民の工業資金提供に対する貢献と無関係であろう。そうすると、実際の「間接課税」部分は大幅に縮小する。他方、農民たちが使用し、消費する工業製品に含まれているであろう(農民の工業部門に提供する)「間接的補助金」部分は全く無視されている。

2) このことに関連して、著者が求めようとした農業の「仮想的」貢献額と実際の貢献額とは、その意味が異なる。中国における農民たちが、戸籍制度により移動の自由が奪われたことと合わせて、国家による操作的価格政策の犠牲になったことは否定で

きない。著者が求めた「間接課税額」は、そうした犠牲の程度を数量的に示唆するのに確かに意味のある指標である。しかし、それは決して直接的な貢献の大きさを示すものではない。

3) 改革開放以後、郷鎮企業が急速に発達し、とくにその中の工業部門は農村における工業であり、そこにも農業部門は原料などを提供し、またそこから資材などを購入する。そうしたときの農工関係は、毛沢東時代における単純な関係とはかなり様相が異なってくる<sup>5)</sup>。つまり、それまでの農業=農村、工業(あるいは非農業)=都市という関係ではなくなってきた。その意味で、著者が発見した「農業部門による間接的課税負担」は、改革開放後と毛沢東時代と同じものと解釈するのはどうだろうか。因みに、Huang = Rozelle = Wang(2006)は都市農村関係という視点で資金の流出入を計算し、改革開放後も農村部門から資金の純流出があったとしている。

著者による要素市場の分断化と物価との関係、あるいはバラッサ=サミュエルソン効果の中国における検証(第4章)もユニークであり、また重要である。彼は簡単なモデルにより貿易財の生産性の上昇が海外と比べた物価水準の上昇をもたらすことを示し、世界的傾向とは異なり、中国ではバラッサ=サミュエルソン効果に反して物価水準が経済の高成長に伴っても大して上昇しなかったことを発見し、その原因を労働市場の分断に求めている。また、サーキン(Syrquin)の提示したTRE(total reallocation effect)モデルを用いて、改革開放以後生産要素の部門間再配分がどのように資源配分の効率性に影響を与えたかの検証(第5章)も有意義である。それにより著者は、産業間における生産要素の限界生産性格差が大きいのに、資源の再配分効果は小さいこと、その理由の一つに部門間の労働移動の制限を挙げている。こうした理論と実証の中国への当てはめはこれまでなかっただけに、中国経済研究に新たな視点と事実発見を提供するものであり、本書はその意味できわめて刺激的である。

とはいえ、全体を通して本書を見渡すと、構成のバランスの悪さが目につく。各章の対象とする時期は一樣ではなく<sup>6)</sup>、また章間の繋がりも必ずしもうまく取れているとはいえない。全体が部門間資源移転の経済学として系統的に展開されているわけでは

ない。しかし、経済学の理論を中国の現実に結びつけ、理論と現実の違いの中に中国の特殊性を探ろうとする発想と意気込みを評者は高く評価したい。若い著者がこれを一つの礎に、大きく飛躍していくことを強く期待するものである。

### 注

1) 第1章や第2章は、中国経済の1860年から今日にかけての推移を概観したものであり、第6章は企業別の国際競争力と資源配分効果を見たものである。

2) わが国でも、古沢賢治がこうした議論を中国にかんして展開している。古沢(1985)参照。

3) 中国には毛沢東時代にも「農村自由市場」のような市場はあった。しかし、その規模はきわめて小さく、また取引される財は制限されていたし、その価格データは事実上公表されていない。

4) これは著者独自の方法ではなく、元々はSchiff and Valdes(1992)で展開されている農産物の実質保護率の計算式に基づいている。

5) 毛沢東時代にも「社隊工業」という農村工業部門はあったが、その比重はきわめて小さかった。

6) 小さな点かも知れないが、本書の副題に1860-2004とあるのは読者に誤解を招きかねない。前半の一部の章で戦前期が扱われているだけであり、多くは戦後期、とくに改革開放期以後が分析の対象になっている。

### 参 考 文 献

- 古沢賢治(1985)『中国の経済建設過程に見る「社会主義的原蓄」の一考察』アジア政経学会。
- 石川滋(1966)「開発過程の農工間資源移転」『経済研究』第17巻3号, pp.202-208。
- 石川滋(1990)『開発経済学の基本問題』岩波書店。
- 中兼和津次(1992)『中国経済論——農工関係の政治経済学』東京大学出版会。
- Huang, Jikun, Scott Rozelle, and Honglin Wang (2006) "Fostering or Stripping Rural China: Modernizing Agriculture and Rural to Urban Capital Flows," *The Developing Economies*, Vol. 44, No. 1, pp. 1-26.
- Schiff and Valdes (1992) *The Political Economy of Agricultural Pricing Policy—A Synthesis of the Economics in Developing Countries*, Johns Hopkins University Press.

[中兼和津次]